

第 8 4 期

中間事業報告書

(平成14年 4月 1日から)
(平成14年 9月30日まで)



金商株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目24番1号



古紙配合率100%再生紙を使用しています

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加し、生産が持ち直しの動きに転じたものの、依然として厳しい雇用所得環境のなか個人消費が横這いで推移するなど、国内需要は弱い動きを続け、全体として回復へのはっきりした動きはみられず、景気は厳しい状況で推移してまいりました。また、アメリカ経済の減速やドル安、世界的な株安という環境のなかで、日経平均株価がバブル経済崩壊後最安値の水準で推移するなど、デフレの様相が強まってまいりました。

このような経済環境下にあります、当社の上半期売上高は、290億89百万円（前年同期518億74百万円）と前年同期比43.9%の大幅な減少となりました。減少の理由は主として、繊維、機械、燃料及び食糧の4部門の事業から撤退したことによるものであります。

売上高を取引形態別に見ますと、国内51%、輸入26%、輸出17%、外国間取引6%の構成比率であります。

損益面におきましては、売上高の大幅な減少に伴い、売上総利益も18億11百万円（前年同期30億59百万円）と大幅に減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は4億77百万円（前年同期9億64百万円の損失）となりました。また、金融収支の改善により経常利益は2億49百万円（前年同期17億12百万円の損失）となり、当上半期利益は40百万円（前年同期24億90百万円の損失）となりました。

従いまして、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当上半期の中間配当は見送らせて頂きたく、ご諒承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 商品部門別の営業の概況

非鉄金属部門（売上高128億86百万円 前年同期比11.4%減）

当部門の主要取扱商品は、銅、鉛、亜鉛、錫、アルミニウム、ニッケル及びコバルト等の非鉄金属地金、それらの二次製品並びに加工製品であります。

当期の非鉄金属取引は、アルミニウム関連の輸出入取引は順調に推移しましたが、貴金属取引からの撤退及び国内需要の低迷により、売上高は減少いたしました。

鉄鋼部門（売上高137億89百万円 前年同期比16.8%減）

当部門の主要取扱商品は、普通鋼、特殊鋼の各種鋼材、それらの二次製品と合金鉄、鉍石類、スクラップ等の鉄鋼原料及びレアメタルであります。

当期の鉄鋼取引は、特殊鋼取引は東南アジア、中国向けの需要が活発で順調に推移しましたが、製品取引及び原料取引は国内需要の低迷、在庫調整及び相場の下落等により落ち込み、売上高は減少いたしました。

物流部門（売上高23億53百万円 前年同期比5.0%増）

当部門の業務は、倉庫業、運送業、海上貨物取扱業（通関業を含む）、輸出車輛の船積業務及び引越業務であります。

当期の物流取引は、輸出車輛船積業務の好調な推移、引越業務における大型案件の受注及び繊維物流取引の新規荷主開拓による物流加工業務の増加等により、国内輸配送業務の運賃下落等を補い、売上高は増加いたしました。

不動産部門（売上高60百万円 前年同期比69.8%減）

当部門の売上高は、当社が所有するビルの賃貸収入であります。

当期の不動産取引は、所有ビルの売却による賃貸収入の減少を主因に、売上高は大幅に減少いたしました。

(3) 当社が対処すべき課題

下半期の見通しにつきましては、長期的には政府が「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革の取組みを進めることにより不良債権問題の処理を加速することなどで、デフレ克服に一定の成果が期待されますものの、アメリカ経済の先行き懸念やわが国株価のいっそうの下落など環境は厳しさを増しており、最終需要の下押し懸念が強まりつつあることから、景気回復のはっきりした動きが出てくるまでには、なお時間を要するものと考えられます。

このような経済情勢の下、当社は平成13年度を初年度とする『再建5ヶ年計画』に基づき、営業部門にビジネスユニット制を導入するなど営業の効率化を図り、取扱商品及び事業分野の徹底した選別と人件費・物件費・金融費用の削減によって営業収益力を改善・強化する一方、負の遺産の一扫、有利子負債の圧縮等によって財務内容の健全化を実現してまいります。このうち、財務内容の健全化につきましては、計画初年度において三菱商事株式会社、株式会社東京三菱銀行殿及び三菱信託銀行株式会社殿のご支援を賜ったこと、また、当上半期におきましても資産の売却処分などによる有利子負債の圧縮を進めまし

たことなどから、所期の計画をほぼ達成いたしました。さらに、営業収益力の改善につきましても、ほぼ計画に沿った収益性を確保いたしております。今後は、営業収益力の更なる強化により、内部留保を積み増し、資本の充実を図ることで復配の早期実現を目指してまいりる所存であります。

つきましては、株主の皆様には何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

商品部門別売上状況

(単位：百万円)

部門別	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(14/4～14/9)	構成比	(13/4～13/9)	構成比	増 減 額	増 減 率
非 鉄 金 属	12,886	44.3	14,552	28.1	1,666	11.4
鉄 鋼	13,789	47.4	16,582	32.0	2,793	16.8
物 流	2,353	8.1	2,241	4.3	111	5.0
不 動 産	60	0.2	199	0.4	139	69.8
織 維	-	-	11,300	21.8	11,300	100.0
機 械	-	-	725	1.4	725	100.0
燃 料	-	-	4,540	8.7	4,540	100.0
食 糧	-	-	1,731	3.3	1,731	100.0
合 計	29,089	100.0	51,874	100.0	22,785	43.9

(4) 業績の推移

区 分	当 上 半 期 (14/4～14/9)	前 年 同 期 (13/4～13/9)	前 期 (13/4～14/3)
売 上 高	29,089百万円	51,874百万円	93,939百万円
当 期 利 益	40百万円	2,490百万円	17百万円
1 株 当 り 利 益	2円50銭	77円60銭	1円10銭
総 資 産	34,734百万円	84,709百万円	48,304百万円

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,666	流動負債	33,034
現金及び預金	2,106	支払手形	6,287
受取手形	3,535	買掛金	4,633
売掛金	14,634	短期借入金	20,715
商品	3,068	その他の流動負債	1,397
その他の流動資産	3,353	固定負債	1,553
貸倒引当金	2,031	長期借入金	835
固定資産	10,067	退職給付引当金	587
有形固定資産	5,634	偶発損失引当金	94
建物	1,371	その他の固定負債	37
土地	4,170	負債合計	34,587
その他の有形固定資産	92		
無形固定資産	114	(資本の部)	
投資等	4,319	資本金	802
投資有価証券	728	利益剰余金	654
その他の投資等	3,707	(うち中間利益)	(40)
貸倒引当金	116	株式等評価差額金	0
資産合計	34,734	自己株式	1
		資本合計	146
		負債・資本合計	34,734

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,467百万円
 2. 担保差入資産 8,087百万円
 3. 保証債務等 (1) 保証債務 179百万円
 (2) 輸出手形割引高 64百万円
 (3) 裏書譲渡手形 241百万円

中間損益計算書

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		29,089
売上原価	27,278	
販売費及び一般管理費	1,333	28,611
営業利益		477
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	37	
その他の営業外収益	33	71
営業外費用		
支払利息	293	
その他の営業外費用	5	298
経常利益		249
特別損益の部		
特別利益		
固定資産処分益	104	
投資有価証券処分益	17	
事業撤退益	50	
貸倒引当金戻入益	215	
偶発損失引当金戻入益	582	970
特別損失		
固定資産処分損	1,275	
投資有価証券処分損	13	
投資有価証券評価損	53	
ゴルフ会員権処分損	0	1,341
税引前中間損失		121
法人税、住民税及び事業税		4
法人税等調整額		165
中間利益		40
前期繰越損失		1,888
中間未処理損失		1,848

会社の概要

設立年月日	昭和22年1月25日
資本金	8億250万円
発行済株式総数	1,605万株
従業員数	151名
営業所等	
本社	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目24番1号 電話 03(3297)7111(代表)
大阪支社	〒541-0047 大阪市中央区淡路町四丁目4番11号 電話 06(6233)3225(代表)
支店	北関東、名古屋、神戸、福岡
出張所	福山
海外支店	タイペイ、デュッセルドルフ
海外駐在員事務所	上海、ヤンゴン、ダッカ、アルマトゥイ、モスクワ、ヨハネスブルグ
海外連絡事務所	ウラジオストーク
海外現地法人	米国金商会社(ニューヨーク) 香港金商会社(ホンコン)

(平成14年9月30日現在)

役員

代表取締役社長	福	田	勇
代表取締役専務取締役	熊	谷	勝也
常務取締役	鳥	海	征次
取締役	福	家	幹夫
取締役	大	和	薫
監査役(常勤)	曾	根	輝喜
監査役	上	野	悟
監査役	永	井	健司
監査役	福	井	昭一

(注) 監査役 上野 悟、永井健司及び福井昭一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月下旬開催
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主(実質株主を含む。)は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主又は登録質権者とする。 その他必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日を定める。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次所 公告掲載新聞	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 日本経済新聞